

神奈川新聞

THE KANAGAWA

2026年〔令和8年〕

7月8日〔水〕

仏滅

©神奈川新聞社 30096号

〒231-8445 横浜市中区太田町2-23

総合受付 045-227-1111〔1ヵ月3500円・1部140円〕

生前対策から相続税申告まで相続の専門家集団としてサポートします。

全15拠点(駅近)で 安心の無料相談!!

相談240,000件以上! 相続税申告11,000件超!!



ランドマーク税理士法人グループ

お問い合わせ フリーダイヤル 0120-48-7271

静岡リニア着工

JRと知事 停滞9年、18日協定

静岡県の鈴木康友知事は7日、JR東海のリニア中央新幹線静岡工区の着工容認を県議会で表明した。大井川の流量減少など自然環境への影響を懸念した川勝平太前知事が反対し、約9年間停滞していた事業が動き出す転換点となった。11兆円の工事費を見積もる東京・品川―名古屋間の沿線都県で唯一未着工だった静岡の工区の完成は10年以上かかり、同区間の開業は2036年以降になる。県とJR東海は18日に自然環境保全条例に基づく協定を締結。年内に工事が始まる可能性がある。鈴木氏は「住民の理解が進んだ。JR東海の実現を徹底的に監視する」と述べた。

JR東海の丹羽俊介社長は7日、名古屋市内で記者団の取材に「早期開業を目指して全力を尽くす」と話した一方、山梨、長野で先行する南アルプストンネル掘削工事の状況を踏まえ「当初想定より難しい工事になる」との見方を示した。

鈴木氏は県議会で、工事により大井川の水資源への影響に不安を抱く住民がいるとして、JR東海に「リニア整備と水資源など自然環境保全を両立させてほしい」と要請。「県として、工事中や完了後の継続的なモニタリング体制を構築する」と強調した。



県の有識者専門部会は今年3月までに、着工条件として県が解決を求めたJR東海の28項目の環境保全策などを全て了承。鈴木氏が容認の前提としてJR東海に求めている住民への丁寧な説明も、5〜6月に静岡市のほか大井川周辺

8市2町で説明会が実施された。

JR東海は24年3月、品川―名古屋間(286キロ)の27年開業の断念を表明。

リニア中央新幹線関連記事―20・21面に

定数減 今国会見送り

自維典範・副首都成立図る

高市早苗首相(自民党総裁)は7日夕、日本維新の会の吉村洋文代表と国会内で会談し、両党が共同提出した衆院議員定数削減法案の今国会での成立見送りを

確認した。秋に想定される臨時国会で実現を目指す。皇族数確保のための皇室典範改正案と「副首都」構想関連法案は今国会で確実に成立させる方針を共有し

た。野党に譲歩した形で、正常化に向けて協力を要請する方針だ。複数の関係者が7日、明らかにした。関連記事2面に与党は3法案の扱いを協